

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月 20日

上 場 会 社 名

東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コ ー ト 番 号

5707

本社所在都道府県

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名

経 理 部 長

東 京 都

氏 名

多々良大爾

TEL (03) 3272 - 5614

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	22,271	1.9	564	46.0	388	61.0
13年 9月中間期	22,713	10.0	1,044	25.0	996	5.0
14年 3月期	45,187		2,080		1,643	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	164	-	1.30	
13年 9月中間期	340	21.9	2.71	
14年 3月期	429		3.41	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 125,813,957 株 13年 9月中間期 125,818,767 株 14年 3月期 125,815,623 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金		(注)14年 9月中間期中間配当金内訳
	円	銭	円	銭	
14年 9月中間期	0.00	-	-	-	記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭
13年 9月中間期	0.00	-	-	-	
14年 3月期	-		3.00		

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	74,596		24,702		33.1	196.35
13年 9月中間期	75,988		24,839		32.7	197.43
14年 3月期	75,218		25,080		33.3	199.34

(注)期末発行済株式数 14年 9月中間期 125,811,613 株 13年 9月中間期 125,819,217 株 14年 3月期 125,819,217 株

2 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭	円 銭
	45,200		1,300		200		3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 59 銭

6.個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表 (1/2)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
「資産の部」		%		%		%
流動資産	34,903	46.8	35,419	46.6	34,865	46.4
現金・預金	5,165		3,272		3,652	
受取手形	3,009		3,290		2,694	
売掛金	9,285		9,424		9,723	
有価証券	105		10		-	
繰延税金資産	440		481		419	
棚卸資産	13,161		13,725		14,345	
その他	3,746		5,241		4,054	
貸倒引当金	9		25		24	
固定資産	39,689	53.2	40,560	53.4	40,347	53.6
有形固定資産	33,039	44.2	33,617	44.2	33,540	44.6
機械及び装置	10,259		10,471		10,130	
土地	16,191		16,190		16,190	
その他	6,589		6,956		7,219	
無形固定資産	157	0.2	98	0.1	172	0.2
投資その他の資産	6,492	8.7	6,853	9.0	6,634	8.8
投資有価証券	3,739		3,401		3,735	
子会社株式	301		301		301	
長期貸付金	58		26		64	
繰延税金資産	1,393		1,520		1,487	
その他	1,826		2,410		1,849	
貸倒引当金	826		806		804	
繰延資産	3	0.0	8	0.0	5	0.0
社債発行費	3		8		5	
資産合計	74,596	100.0	75,988	100.0	75,218	100.0

(1) 中間貸借対照表 (2/2)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
「負債の部」		%		%		%
流動負債	33,081	44.3	41,090	54.1	40,581	54.0
支払手形	960		1,283		752	
買掛金	2,054		1,903		2,650	
社 債	-		-		-	
転換社債	-		7,342		7,342	
短期借入金	20,628		17,218		17,279	
コマシャルペーパー	6,000		8,500		9,000	
未払法人税等	20		162		16	
その他	3,417		4,681		3,540	
固定負債	16,812	22.5	10,057	13.2	9,556	12.7
転換社債	-		-		-	
新株引受権付社債	500		500		500	
長期借入金	7,125		74		33	
再評価に係る 繰延税金負債	5,698		5,698		5,698	
退職給付引当金	3,046		2,906		2,970	
その他	441		877		354	
負債合計	49,894	66.8	51,148	67.3	50,138	66.7
「資本の部」						
資本金	-	-	10,236	13.5	10,236	13.6
法定準備金	-	-	6,168	8.1	6,168	8.2
資本準備金	-	-	5,486	7.2	5,486	7.3
利益準備金	-	-	682	0.9	682	0.9
再評価差額金	-	-	7,836	10.3	7,836	10.4
剰余金	-	-	1,088	1.4	1,177	1.5
固定資産						
圧縮積立金	-	-	168		168	
中間(当期)未処分利益	-	-	919		1,008	
(内中間(当期)純利益)	-	-	(340)		(429)	
その他有価証券	-	-	490	0.6	337	0.4
評価差額金						
自己株式	-	-	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	24,839	32.7	25,080	33.3
資本金	10,236	13.7	-	-	-	-
資本剰余金	5,486	7.3	-	-	-	-
資本準備金	2,559	3.4	-	-	-	-
その他資本剰余金	2,926	3.9	-	-	-	-
利益剰余金	1,318	1.8	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-	-	-
その他利益剰余金	1,318	1.8	-	-	-	-
固定資産						
圧縮積立金	130		-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	1,187		-	-	-	-
(内中間(当期)純利益)	(164)		-	-	-	-
土地再評価差額金	7,837		-	-	-	-
その他有価証券	173	0.2	-	-	-	-
評価差額金						
自己株式	1	0.0	-	-	-	-
資本合計	24,702	33.1	-	-	-	-
負債・資本合計	74,596	100.0	75,988	100.0	75,218	100.0

(注) 1.有形固定資産の減価償却費

1,084百万円 (前中間期 1,122百万円)

(前期 2,206 ")

2.自己株式

7,604 株

1,271千円

(前中間期 474株 102千円)

(前期 3,061 " 525 ")

② 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		期 別	当中間期	前年中間期	対中間期比	前 期
			14.4.1 ~ 9.30	13.4.1 ~ 9.30	増減()	13.4.1 ~ 14.3.31
経 常 損 益 の 部	営業収益					
	売上高		22,271	22,713	442	45,187
	営業費用		21,707	21,668	39	43,106
	売上原価		19,323	19,051	272	37,972
	販管費		2,383	2,616	232	5,134
	営業利益		564	1,044	480	2,080
	営業外収益		235	290	55	386
	受取利息及び配当金		187	221	34	262
	雑収入		48	69	21	123
	営業外費用		411	338	74	823
	支払利息		181	165	16	324
	雑損失		230	173	57	499
	経常利益		388	996	607	1,643
	特別損益 の部	特別利益		17	54	37
	特別損失		574	421	153	894
税引前中間(当期)純利益			168	630	798	805
法人税、住民税及び事業税			43	184	141	287
法人税等調整額			47	105	152	89
中間(当期)純利益			164	340	504	429
前期繰越利益			669	579	90	579
利益準備金取崩額			682	-	682	-
中間(当期)未処分利益			1,187	919	268	1,008

(注) 当中間期特別損益の主なもの

投資有価証券評価損	362	百万円
退職給付費用	122	"
固定資産除却損	56	"

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 :後入先出法(一部移動平均法)による原価法。

貯蔵品 :移動平均法による原価法。

(2) 有価証券

満期保有目的債券 :償却原価法。

子会社株式及び関連会社株式 :移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの :移動平均法による原価法。

中間期末前 1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの :移動平均法による原価法。

デリバティブ :時価法。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 :定額法。

(2) 無形固定資産 :定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間 (5年)による定額法。

3.引当金計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度対応額は第99期から5年間で均等繰入する方法によっております。

(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後の鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第71項の規定により金属鉱業事業団に積み立てることを要する金額相当額を計上しております。

4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法:

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ方針

ヘッジ手段 :商品先物取引

ヘッジ対象 :国際相場の影響を受ける製品等

ヘッジ方針 :原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的

ヘッジ有効性評価の方法 :商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

7.消費税等の会計処理 :消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8.当中間期(前年中間期及び前期を含む)より記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9.追加情報

【自己株式及び法定準備金取崩等会計】

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(当中間会計期間末) (百万円)	(前中間会計期間末) (百万円)	(前事業年度末) (百万円)
2.有形固定資産の減価償却累計額	52,848	51,038	51,919
3.担保に供されている資産			
(イ) 工場財団を組成し担保に供されている資産			
建物・構築物	5,093	5,163	5,057
機械及び装置	9,895	10,196	9,875
土地	14,524	14,525	14,525
計	29,512	29,885	29,458
被担保債務			
長期借入金	7,099	45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	496	156	95
計	7,595	201	95
(ロ) その他の担保資産			
受取手形	-	349	-
建物	44	47	45
土地	209	209	209
投資有価証券	144	153	154
計	398	759	410
被担保債務			
短期及び長期借入金	559	901	565
4.偶発債務			
他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。			
関係会社			
安中運輸(株)	7	4	7
5.消費税等の取扱い			
仮払消費税等及仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
6.中間期末日満期手形			
受取手形	-	807	677
支払手形	-	669	265

(中間損益計算書関係)

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	32	19	13	22	7	15	32	16	16
工具・器具・備品	261	188	72	278	148	129	268	169	98
合計	293	207	86	301	156	145	300	186	114

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	44	58	52
1年超	41	86	61
合計	86	145	114

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	28	29	59
減価償却相当額	28	29	59

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

製品別売上高

品名	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前年中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
亜鉛製品	t 67,926	百万円 7,975	% 35.8	t 66,059	百万円 8,788	% 38.7	t 130,703	百万円 16,705	% 37.0
鉛製品	t 37,870	2,970	13.3	t 32,682	2,803	12.3	t 65,911	5,727	12.7
電気銀	Kg 110,009	2,058	9.2	Kg 107,837	1,858	8.2	Kg 243,716	4,303	9.5
酸化亜鉛	t 8,722	1,085	4.9	t 7,269	984	4.3	t 15,514	2,032	4.5
硫酸	t 119,135	607	2.7	t 125,659	723	3.2	t 260,375	1,441	3.2
電子部品		3,318	14.9		2,932	12.9		5,725	12.7
金属加工品		1,021	4.6		1,046	4.6		2,023	4.5
環境リサイクル事業		889	4.0		837	3.7		1,802	4.0
その他		2,344	10.5		2,739	12.2		5,425	11.9
合計		22,271	100.0		22,713	100.0		45,187	100.0
内輸出額		434	1.9		565	1.3		1,085	2.4